

総社市社会福祉事務所長 殿

次のとおり請求します。

請求理由	1 出生	2 市外転入	3 その他（ ）
------	------	--------	----------

① 請 求 者	フリガナ			性別	生年月日		配偶者				
	氏名	※未成年後見人が法人の場合、法人名及び代表者氏名		男 ・ 女	昭和 ・ 平成 年 月 日		有 ・ 無				
	住所	総社市 電話 — —									
	職業	ア.被用者 イ.公務員（勤務先： ） ウ.被用者等でない者			個人番号						
	転入前住所	上記、請求理由で「2 市外転入」に該当する場合のみ記入してください（例：〇〇県△△市）。 都 道 府 県 (連絡票の添付： 有 ・ 無)									
	1月1日時点の住所 (1～5月分は前年， 6～12月分は本年)	総社市内 ・ 総社市外（ ） ・ 国外 ※総社市外の場合は、市町村名まで記入してください（例：〇〇県△△市）。									
	加入年金等の種類	ア.厚生年金保険 イ.国民年金（3号被保険者含む） ウ.その他（ ） ※次の共済組合の組合員の場合は、（ ）に○を記入してください。 （ ）私立学校教職員共済 （ ）地方公務員共済 （ ）国家公務員共済 （ ）その他共済									
支払希望金融機関	名称	銀行 金庫 信組 農協 漁協		支店名			支店コード	口座番号			
	口座名義	※請求者に限ります（カナ又はアルファベット）。通帳の表記に合わせてください。			公金受取口座		☐ 公金受取口座を利用します。				

※公金受取口座の利用を希望する場合は、支払希望金融機関の記入は不要です。

② 配 偶 者	フリガナ									生年月日										
	氏名									昭和 ・ 平成 年 月 日										
	住所	請求者と（別居の場合の住所） 同居 ・ 別居 → []									電話 — —									
	職業	ア．被用者 イ．公務員（勤務先：) ウ．被用者等でない者						個人番号												
	1月1日時点の住所 (1～5月分は前年、 6～12月分は本年)		総社市内 ・ 総社市外 () ・ 国外 ※総社市外の場合は、市町村名まで記入してください(例：〇〇県△△市)。																	

③ 児童の兄姉等	18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者		続柄	生年月日	居住	監護相当	生計費負担の有無
	フリガナ						
	氏名			平成 年 月 日	同居 ・ 別居	有 ・ 無	有 ・ 無
	フリガナ						
	氏名			平成 年 月 日	同居 ・ 別居	有 ・ 無	有 ・ 無
フリガナ							

④ 児 童	18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童		続柄	生年月日	居住	監護	生計
	フリガナ			平成・令和	同居 ・ 別居	有 ・ 無	同一 ・ 維持
	氏名			年 月 日			
	フリガナ			平成・令和	同居 ・ 別居	有 ・ 無	同一 ・ 維持
	氏名			年 月 日			
	フリガナ			平成・令和	同居 ・ 別居	有 ・ 無	同一 ・ 維持
	氏名			年 月 日			
	フリガナ			平成・令和	同居 ・ 別居	有 ・ 無	同一 ・ 維持
氏名		年 月 日					

※児童及び児童の兄姉等と別居している場合は、別途、別居監護申立書の提出が必要です。

※総社市使用欄（ここから下には記入しないでください）

審査結果	認定・却下年月日	支給開始年月	15日特例	備考
認定・却下	令和・	令和・	☐ 要件に該当	

不足書類	☐ 口座情報	☐ 個人番号 ()	☐ 別居監護申立書	☐ 申立書	☐ その他 ()
------	-------------------------------	-----------------------------------	----------------------------------	------------------------------	----------------------------------

○裏面の注意をよく読んでから記入してください。

(裏面)

注意

- 1 ①の「住所」の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。
- 2 「個人番号」の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- 3 ①の「加入年金等の種類」の欄は、④の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。
ア 加入している公的年金制度について、「ア」から「ウ」までのいずれか該当するものを○で囲んでください。「ウ」を○で囲んだ場合は、() 内にその年金の名称を記入してください。
イ 「ア」を○で囲んだ場合で、第四種被保険者又は高齢任意加入被保険者（これらの者が保険料を自ら全額負担している場合に限ります。）であるときは、当該欄の余白に「四種」又は「高任」と記入してください。
- 4 「性別」, 「生年月日」, 「職業」, 「配偶者」, 「加入年金等の種類」の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- 5 ②の欄は、2人以上で児童を養育（監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。）している場合に記入してください。
「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあった者を含みます。
- 6 ③の欄は、④の欄に記載する児童の兄弟等のうち、18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 7 ③の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有を○で囲んでください。
- 8 ③の「生計費の負担の有無」の欄は、③の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場合には、有を○で囲んでください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費相当の負担の少なくとも一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生活費の一部を仕送りしている場合等が該当します。
- 9 児童及び18歳に達する日以後の最初の3月31日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、別途提出する必要がある海外留学に関する申立書に、いつから留学しているか（出国した年月）等を記入してください。
- 10 ④の欄は、請求者が養育をする18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子について、記入してください。
- 11 ④の「生計」の欄は、次によって記入してください。
ア 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や、請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときに○で囲んでください。
イ 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときに○で囲んでください。
- 12 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等（マイナンバー制度による情報連携を含みます。）によって市町村長（特別区の区長を含みます。以下同様です。）が確認することができるときは、当該書類は省略することができます。
ア 児童又は児童の兄弟等が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でない場合には世帯主との続柄が記載されたもの
イ 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類
ウ 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類
エ 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
オ 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
カ 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類（請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合を除く。）
キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類
ク 請求者に配偶者がある場合には、本年（1月から5月までの月分については、前年をいいます。）1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年（1月から5月までの月分については、前々年をいいます。）の所得の額についての市町村長の証明書
ケ ④の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにすることができる書類
コ ③の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、③の欄に記載した子に係る「監護相当・生計費の負担」についての確認書
サ ③の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、③の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類